

職業実践専門課程の基本情報について

学校名		設置認可年月日		校長名		所在地																							
青山建築デザイン・医療事務専門学校		昭和62年12月4日		齋藤 恵美子		〒060-0005 札幌市中央区北5条西14丁目1-42 (電話) 011-281-4155																							
設置者名		設立認可年月日		代表者名		所在地																							
学校法人 北海道鹿光学園		昭和62年12月19日		鈴木 文子		〒060-0005 札幌市中央区北5条西14丁目1-42 (電話) 011-281-4155																							
分野	認定課程名	認定学科名		専門士	高度専門士																								
工業	専門課程	建築学科		平成7年文部科学省告示7号	-																								
学科の目的	建築技術者として設計・施工・積算など様々な職種に対応できる知識を身につけ、1・2級建築士、1・2級建築施工管理技術検定取得を目標に、建築設計・製図・CADの専門知識を修得し実践的な授業で、即戦力となる人材を育成します																												
認定年月日																													
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技																						
2年	昼間	2960	1423	962	575	0	0																						
生徒総定員	生徒実員	留学生数(生徒実員の内)	専任教員数	兼任教員数	総教員数																								
120人	104人	0人	4人	14人	18人																								
学期制度	■前期:4月1日～9月30日 ■後期:10月1日～3月31日			成績評価	■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 定期試験・小テスト・レポート・ノート・出欠状況等で判断																								
長期休み	■学年始:4月1日 ■夏季:7月20日～8月20日 ■冬季:12月24日～1月16日 ■学年末:3月31日			卒業・進級条件	欠席総数20日以内 採点評価50点以上 全課題提出完了の者 学費完納者																								
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 入学後すぐに担任と個人面談を行い、本人の将来の希望や2年間の充実した学生生活のアドバイスをを行っている。(個人面談は年2回実施) 定期試験で合格点に満たない時は、中間試験では授業中にテストの解答をし、翌週に再試験。期末試験では補講を行い、その後再試験を実施して学力の向上に努めている。資格取得に関しては、各種資格取得に必要な学習を授業に組み入れているが、資格試験の学習が授業で行われていない学科では、金曜日の午後の「自主研修」の時間に検定講座として行っている。			課外活動	■課外活動の種類 自主研修																								
就職等の状況※2	■主な就職先・業界等(令和2年度卒業生) 総合建設業・住宅関連企業・建築設計事務所・設備工事・リノベーション・不動産関連企業 ■就職指導内容 就職セミナー、就職ガイダンス、就職支援講座、個人面談等			主な学修成果(資格・検定等)※3	■サークル活動: 無 ■国家資格・検定/その他・民間検定等 (令和2年度卒業生に関する令和3年5月1日時点の情報)																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>資格・検定名</th> <th>種</th> <th>受験者数</th> <th>合格者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建築CAD検定3級</td> <td>③</td> <td>11人</td> <td>5人</td> </tr> <tr> <td>建築CAD検定2級</td> <td>③</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>2級建築施工技術検定試験</td> <td>③</td> <td>27人</td> <td>10人</td> </tr> <tr> <td>カラーコーディネーター3級</td> <td>③</td> <td>7人</td> <td>4人</td> </tr> <tr> <td>カラーコーディネーター2級</td> <td>③</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table>				資格・検定名	種	受験者数	合格者数	建築CAD検定3級	③	11人	5人	建築CAD検定2級	③	0人	0人	2級建築施工技術検定試験	③	27人	10人	カラーコーディネーター3級	③	7人	4人	カラーコーディネーター2級	③	0人	0人	※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するか記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等)
資格・検定名	種	受験者数	合格者数																										
建築CAD検定3級	③	11人	5人																										
建築CAD検定2級	③	0人	0人																										
2級建築施工技術検定試験	③	27人	10人																										
カラーコーディネーター3級	③	7人	4人																										
カラーコーディネーター2級	③	0人	0人																										
中途退学の現状	■中途退学者 5名 ■中退率 4.81% 令和2年4月1日時点において、在学者104名(令和2年4月1日入学者を含む) 令和3年3月31日時点において、在学者99名(令和3年3月31日卒業生を含む) ■中途退学の主な理由 進路変更・病気療養			■自由記述欄 (例) 認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等																									
経済的支援制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 有 ※有の場合、制度内容を記入 本校独自の経済支援として入学段階で、「家族優遇」「特待生入学」「AO入学」「指定校推薦」などを実施。 ■専門実践教育訓練給付: 非給付対象 ※給付対象の場合、前年度の給付実績者数について任意記載																												
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: 無 ※有の場合、例えば以下について任意記載 (評価団体、受審年月、評価結果又は評価結果を掲載したホームページURL)																												
当該学科のホームページURL	http://www.aoyamakougaku.ac.jp/architecture/architecture.html																												

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた告示日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業者の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について

①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。

②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者は含みません。

③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。

※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

(2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について

①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業者数のうち就職者総数の占める割合をいいます。

②「就職」とは給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。

(3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進

3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

1. 「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

本校の教育活動において、職業に必要な実践的かつ専門的な能力を育成することを目的として、建築分野における実務に関する知識、技術及び技能について企業等と連携して組織的な教育を行う。具体的には、学生の就業先企業が新入社員に期待する実務知識や能力の完全取得を目指す。そのために、企業等の要請を十分にいかした教科目の新設や、授業の工夫・改善を教育課程編成委員会又は国・地域、各業界団体等の意見を考慮しながら、本校の主体性の基、実践的かつ専門的な職業教育を行う。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

広く関連の企業・業界団体・学術機関などから選任された、教育課程編成委員会を設置する。教育課程編成委員会は上記に掲げた基本方針に沿って、カリキュラム改善の提案を本校に対して提言する。本校は主体的かつ組織的(本校組織図を参照)にそれを検討し、実行に移す。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和3年4月1日現在

名前	所属	任期	種別
牛田 健一	(一社)北海道建築士会	令和3年4月1日～令和4年3月31日(1年)	②
中村 舞(旧姓:佐藤)	北海道診療情報管理研究会	令和3年4月1日～令和4年3月31日(1年)	②
渡邊 和彦	社会医療法人 孝仁会 札幌西孝仁会クリニック	令和3年4月1日～令和4年3月31日(1年)	③
井上 勝巳	(株)北海道日建設計	令和3年4月1日～令和4年3月31日(1年)	③
本間 純子	(有)アリエルプラン・インテリア設計室	令和3年4月1日～令和4年3月31日(1年)	③
齋藤 恵美子	校長		
林 晴一	副校長		
大野 佳月	教務部 部長		
武川 真理子	教務部 課長		
矢野 倫大	教務部 課長		

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回(6月、11月)

(開催日時(実績))

第1回 令和3年6月26日 16:25～17:55

第2回 令和3年11月6日 16:30～17:45 予定

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

1 委員から出された意見

①(BIMの入力について)基本設計の段階で、ほぼ全ての要素を入力しなければならず、意匠を10とすると、構造は7、設備は100のエネルギーを掛ける。これら3つの設計を並行して進めるが、特に設備との連携が重要と感じるようになったので、学生の中に、BIMと製図の違いと、BIMで入力する情報をどのように活用すればよいのかを理解させてほしい。

② 建築研究科に進学しなかった卒業生で、2級建築士に合格した者は把握できているか?

③発達障害の子は、突発的なことに対応できないので、事前に到達目標を知らせると安心する。それにしても、周囲の理解を得にくいのが気の毒である。

2 活用する具体的な内容

①BIMは授業として計画はしているが、先が見えていない。参考意見を重視して行いたいと思う。

②受験番号のみ発表される為、本人からの報告がない限り把握できないので、報告をしてもらうように努力する。

③同じ発達障害でも、知能指数が高い場合と低い場合がある。どのような作業に長けているのか見きわめる必要がある。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

現実の建築プロジェクトを事業化するための実務のフロー(仕事の手順)を実習・演習等を通して体験することを目的とする。そして、それは「具体的かつ現実的なシミュレーション」の基でなければ身に付かない。また、このシミュレーションは企業等との連携なしには実現できず、ここに連携の大きな意義がある。最新の技術・知識・データを持った企業等と、経験豊富で的確な指導力を持つ学校とが連携することで、より専門的かつ高度な職業実践教育が可能となる。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容

想定された敷地にコンセプトを基に建築物として完成させ、施主にプレゼンテーションが出来ることを目標とする。連携企業には課題の作成、実際の現場での図面表現、構造・設備におけるアドバイスを受ける。連携企業担当者と本校担当教員が進捗状況の節目ごとに情報を交換しチームのごとき連携を図りつつ、高いレベルの作品完成を目指す。これらの企業等との連携の基本方針は、企業等の要請を十分にいかしつつ、実践的な能力を育成する為、建築企画及び意匠設計で秀でた建築設計事務所と実習等で連携する。

(3)具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
建築計画演習	設計課題「市街地に建つ幼稚園」を通して、設計コンセプトのまとめ方・プランニングの進め方・設計の基本事項などの理解を図る。 実務で得た知識と経験に基づき、条件整理～コンセプト～エスキス～成果品(図面・模型)の作成に至るプロセスを解説する。	一級建築士事務所 早川陽子設計室 アイディーパートナーズ株式会社
建築設計演習	「住宅地に建つ診療所」地域における診療所の設計。患者、医師、看護師、それぞれの立場から動線計画・平面、断面、立面を構成する。また単位空間、関係法規はもとより、自然・人間・モノとの関係、安心・安全の確保、周辺との景観調和など担当者の実際の設計事例を示しながら、親しみやすく使いやすい、快適な空間造りを目指す。	一級建築士事務所 早川陽子設計室 アイディーパートナーズ株式会社

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1)推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

教員は「教員研修規程」に基づき自らの専門分野について、日進月歩する学術・技術について年度毎研修し、これを授業に反映させるとともに、学生の特性が時と共に変化することを念頭に入れ、学生の指導方法等について年度毎研修し、最良の指導を目指すこととする。

(2)研修等の実績

①専攻分野における実務に関する研修等

研修名「建築系教員研修」 (連携企業等:(有)TAO建築設計)
期間:令和3年2月8日(月) 対象:本校教職員・講師
内容:「居心地の良さを作り出す」(有)TAO建築設計 代表 川村 弥恵子先生

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名「文部科学大臣認定 職業実践専門課程に係る研修会」(連携企業等:北海道私立専修学校各種学校教員能力認定委員会)
期間:令和3年8月3日(火) 対象:専修学校等の教職員
内容:「いま、求められている・求めたい教育の間で」～新型コロナ下の状況を踏まえて～

研修名「令和3年度 本校教員の学生に対する指導力を修得・向上するための研修」
(連携企業等:(株)カウンセリング・ココ)
期間:令和3年8月11日(水) 対象:本校教職員
内容:「コロナ禍の学生の現状とストレス」～コロナストレスによる学生の変化と学校・教員に求められる対応を考える～

(3)研修等の計画

①専攻分野における実務に関する研修等

令和4年1月開催予定で調整中
研修名「建築系教員研修」 内容:BIMの基礎知識

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名「文部科学大臣認定 職業実践専門課程に係る研修会」(連携企業等:北海道私立専修学校各種学校教員能力認定委員会)
期間:令和3年12月23日(木) 対象:専修学校等の教職員
内容:「この子、ちょっと変わってる・・と感じた時の支援法～普通と異常の境界線ってなに?」

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

別紙「青山建築デザイン・医療事務専門学校 学校関係者評価基本方針」に内容記載

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	① 学校の理念・目的・育成人材像は定められているか。 (専門分野の特性が明確になっているか) ② 教職員に対して教育理念等を明文化し、周知徹底を図っているか。
(2) 学校運営	① 学校の年間スケジュールはあるか。 ② 事業計画を作成し、それに伴う予算も組んでいるか。 ③ 寄附行為、理事会会議規則(法人)、学校の運営規則等が整備され、それらに従って理事会・評議員会(法人)、学校の運営会議が開催されているか。 ④ 教職員の健康診断がされているか。 ⑤ [職業実践専門課程]専門分野に係る関連分野の企業・団体等と連携し、実務に関する研修や指導力の修得・向上のための研修を教員の業務経験や能力、担当する授業や業務に応じて組織的・計画的に受講させているか。 ⑥ 教育内容の改善を図るため、教職員と非常勤講師等との定期的な情報交換を実施しているか
(3) 教育活動	① 講義および実習に関するシラバスは作成されているか。 ② 企業・施設等での職場実習(インターンシップ含む)があるか。 ③ 資格・免許取得のための指導体制はあるか。
(4) 学修成果	① 就職率の向上が図られているか。(結果を分析し、就職指導・支援の改善をはかっているか) ② 学生の就職活動に関する記録がなされているか。 ③ 卒業年度だけでなく、卒業後一定期間後の勤務先等就業状況を調査・把握しているか
(5) 学生支援	① 学生相談に関する体制は整備されているか。(相談窓口が設置されているか) ② 公的支援制度の利用について、学生・保護者に案内、情報提供しているか。
(6) 教育環境	① 施設・設備は教育上の必要性に十分対応できるように整備されているか。 ② 防災・防犯設備(非常灯・消火器・警備システム等)が整備・点検されているか。
(7) 学生の受入れ募集	① 学生募集活動は適正に行われているか。 ② 入学に関する問い合わせ等に適切に対応できる体制ができているか。 ③ 体験入学・オープンキャンパス等を実施し、多くの人に教育内容・施設設備等の紹介をしているか。
(8) 財務	① 自己点検・評価の組織があるか。 ② [職業実践専門課程]認定学科の基本情報は、学校のホームページで公開するとともに、最新の情報に更新しているか。
(9) 法令等の遵守	① 私立学校法及び寄附行為に基づき適切に監査を実施し、理事会、評議員会に報告しているか。 ② 財務情報公開の体制を整備し、適切に公開しているか。
(10) 社会貢献・地域貢献	① 地域に対する公開講座、教育訓練(公共職業訓練等)の受託を積極的に実施しているか。 ② 学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか。
(11) 国際交流	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

1 企業等委員から出された評価結果や改善方法

- ① 学校運営について: 職員の健康診断は実施するのみか? その後のフォローは出来ているか?
- ② 教育活動について: HPに記載されているシラバスが見辛いため、もう少し見やすく出来ないか。
- ③ 学生支援について: 「こころの相談室」は対面ではなく、メールで行った方が良いのではないかと最近の若者は、面と向かって悩みを話すことが苦手である。

2 活用する具体的な内容

- ① 職員の健康診断の結果、「所見あり」と出た人には検診結果と一緒に医療機関への「再・精密検査受診のすすめ」と「診療情報提供書・診療結果報告書」が返信封筒と一緒に同封されている。受診した職員は、結果が健康倶楽部を通して学校に届くため、その後の経過が把握できるようにしている。
- ② 現在、HPを全面的に改装しており、シラバスも現在よりは見やすく改良している。
- ③ 相談したい学生は、最初はメールでカウンセラーに連絡することが出来る。それから予約をとって対面を実施している。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和3年4月1日現在

名前	所属	任期	種別
井野 雄介	医療法人社団親寿会 池永クリニック	令和3年4月1日～令和4年3月31日(1年)	企業
井上 勝己	㈱北海道日建設計	令和3年4月1日～令和4年3月31日(1年)	企業
本間 純子	(有)アリエルプラン・インテリア設計室	令和3年4月1日～令和4年3月31日(1年)	企業
齊藤 香代		令和3年4月1日～令和4年3月31日(1年)	保護者
八畝 昌利	㈱T&N北海道設計事務所	令和3年4月1日～令和4年3月31日(1年)	卒業生

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例) 企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ)・広報誌等の刊行物・その他()

URL: http://www.aoyamakougaku.ac.jp/school_guide/pdf/h30_hyoka.pdf

公表時期: 令和3年7月30日

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

別紙「青山建築デザイン・医療事務専門学校 学校関係者に対する情報提供の基本方針」に内容記載

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	① 校長名 ② 所在地 ③ 連絡先 ④ 沿革 ⑤ 教育理念 ⑥ 教育目標 ⑦ 校舎
(2)各学科等の教育	① 入学定員・修業年数 ② 学生数 ③ カリキュラムの編成と運用
(3)教職員	① 教職員数 ② 専任教員一覧及び主たる担当教科
(4)キャリア教育・実践的職業教育	① キャリア教育 ② 実践的職業教育 ③ 就職支援
(5)様々な教育活動・教育環境	① 学校行事 ② 課外活動 ③ 教育環境
(6)学生の生活支援	① 経済的な支援 ② 奨学金制度・授業料免除の状況
(7)学生納付金・修学支援	① 入学金・授業料・施設維持費・教材実習費
(8)学校の財務	① 貸借対照表 ② 資金収支計算書
(9)学校評価	① 自己点検評価・学校関係者評価結果
(10)国際連携の状況	
(11)その他	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法

ホームページ・広報誌等の刊行物・その他())

URL:http://www.aoyamakougaku.ac.jp/school_guide/pdf/h30_koukai.pdf

授業科目等の概要

(工業専門課程 建築学科) 2021															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
○			工業数学	建築分野の科目を学ぶ上で必要となる数学の基礎知識を、問題演習を通して身につける。とくに、構造力学、環境工学、建築法規等の数学を必須とする科目の理解に結び付ける。	1前	36	2	○			○				
○			就職研修	履歴書・添え状・御礼状の書き方やExcelを使用しての簡単な表作成やWordを使用してのビジネス文書の作成（社内・社外文書等）等、PCと一般的な事務知識を習得する	1後	38	2	○			○				
○			建築史	日本建築史および西洋建築史について建築様式の歴史的潮流を概観し、時代背景や地域的特色を視野に入れつつ、その特色・成立過程・歴史的な意義を理解させる。	1前	36	2	○			○				
○			都市計画概論	太田道灌から東京オリンピック（1964年）にいたる江戸・東京の都市計画史を通観し、近世～近代日本の都市計画技術・思潮の発展過程を理解させる。	2後	38	2	○			○				
○			建築一般構造	建築物の構造体の分類と各種工法についての学習と、各部位の建築専門用語を通して、木造・鉄筋コンクリート造・鉄骨造等の基本を学び、建築施工との関連を理解することを目標とする。	1通	74	4	○			○				
○			建築材料	建築材料を構造材料と仕上材料に大別し、材料の歴史的な使用方法から、現在の新しい構造・構法などを通して用いられる材料の特性・使用方法を学ぶ。	2通	74	4	○			○				
○			環境工学	建築を取り巻く様々な自然環境や都市環境、また人間の快適条件を学んだ上で、快適な建築環境の作り方・手法を教える。	2通	74	4	○			○				
○			建築計画	建築分野全般の基礎となる建築計画の知識を、建築用途ごとの具体例を通して身につける。	1通	74	4	○			○				
○			建築法規Ⅰ	わが国の建築に関する法律の目的・役割を理解した上で、条文の構成・表現を学び、建築基準法の基本的な知識を身に付けることをねらいとする。	1通	74	4	○			○				
○			建築法規Ⅱ	1年次の建築法規Ⅰに引き続き、二級建築士学科試験の法規の出題範囲における防火および避難の規定について、その規定が必要な理由を考えながら学習することにより、法令の目的と内容をより深く理解することをねらいとする。	2前	36	2	○			○				
○			構造力学Ⅰ	安全で長持ちする建築物を造るために必要な構造基礎知識を教える。また架構に於ける力の流れと構造バランスを学生が理解することを目標とする。	1通	148	8	○			○				
○			構造力学Ⅱ	建築物に働く力の基本的な知識を習得し、実際の構造物を合理的に設計するうえで、必要な基礎的なことを学び、部材に生ずる力に対して、安全かつ経済的な部材を設計する基礎を学ぶ。	2前	72	4	○			○				
○			建築施工Ⅰ	建築工事の工種と工法について、安全管理を念頭に入れた技術的・経済的な内容についての学習。入札・落札・請負契約から始まり、着工から竣工までの施工を他工事との関連を理解しながら学ぶ。	1通	74	4	○			○				
○			建築施工Ⅱ	建築工事の進め方と管理についての技術的・経済的な内容について教える。各種工事の施工方法について最新の技術を教える。	2前	36	2	○			○				

○		卒業設計演習	1年半の授業で得た建築知識を基にして、卒業課題の構想・決定、作図、模型製作を通して建築知識を深める。	2後	209	11			○	○		○		
○		建築CAD演習Ⅰ	アプリケーションソフトはAutoCAD。前期は図面作成のための基本操作を学び後期は木造住宅の建築図面の作図とプレゼンテーション方法を習得する。	1通	148	8			○	○				○
○		建築CAD演習Ⅱ	前期は建築設計におけるプレゼンテーションツールとして3Dモデル作成技術を教え後期はJw-cadの基本操作の理解と基本図形等の作図を行いながら、CAD操作技術を教える。	2通	148	8			○	○				○
○		建築模型・パース演習	模型やパースの基礎から設計課題（各自で設計）をより良く表現する為の方法を理解させる。	1通	74	4			○	○				○
○		色彩造形演習	建築を計画、デザインするうえでの造形の基礎的な技法及び見方・考え方を教える。	1後	76	4			○	○				○
○		自主研修	総合的な学習の時間。体育館で運動をしたり、各種検定対策講座や課題作成などを行う。	通	296	16			○	○				○
合計				科目	単位時間(160単位)									

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
欠席総数20日以内／採点評価50点以上／全課題提出完了の者／学費完納者		1学年の学期区分	2期
		1学期の授業期間	前期18週 後期19週

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。